

# 連携型BCP、北陸で200件

## 国認定、全国の3割

北陸3県で複数の中小企業が連携する形のBCP(事業継続計画)が増えている。国の認定を受けた連携型の計画は2023年2月までの累計で200件と全国の約3割を占める。石川県は107件と全国トップで、計画が災害時に役立った例もある。計画づくりを支援する中小企業基盤整備機構(中小機構)は「お互いに助け合う北陸の土地柄などが影響した」とみている。

「大雪で駐車場が使えない時、助け合うことができた」。トラック運送の北陸貨物運輸(金沢市)の山田実紀秀専務は22年に国から認定された計画の効果を実感している。同連会社の丸福物流サービス(同)と策定したもので、災害時の対応などを盛り込んでいた。

この冬の大雪で、一方の会社の駐車場が雪かき

トラック運送の北陸貨物運輸は連携型BCPに取り組む石川県の企業の一つ(金沢市)



## 地域で防災力向上 県境越え協力も

都道府県名	認定件数
1 石川県	107
2 福井県	63
3 大阪府	48
4 愛知県	37
5 北海道	35
5 東京都	35
7 富山県	30
8 岡山県	28
9 広島県	26
10 埼玉県	21

(注)2023年2月までの累計

が間に合わないことがあったが、他方の会社の駐車場にトラックを移し、社員らの負担の軽減ができた。平時時も、両社のドライバー同士が道路情報などをやり取りするなど利点があるという。

11年の東日本大震災の当時、山田氏は関東地方のトラック会社で勤務していた。燃料不足などで運行に支障が出た経験を生かし、BCPづくりに取り組んだ。災害の影響を減らすため、関連会社

を含めた連携型の計画に合った。山田専務は「石川県外の同業者とも連携も検討したい。県外の災害時に駐車できる場所などがあればお互いに利点がある」と話す。

国は中小企業の防災や減災の取り組みを支援しようと、19年度から「事業継続力強化計画」として認定を始めた。1社でも複数でも認定が受けられ、国の補助金の優先採択などの利点がある。23年2月までの連携型計画

# 能登ヒバでサーフボード

## GT Designs 受注生産へ

木製家具などを手がけるGT Designs(石川県かほく市)は、同県の能登半島を中心に分布する能登ヒバを使ったサーフボードを開発、2024年から受注生産を始める。中空の構造で、精度の高い木組みで強度を確保した。地元木材の販路開拓に一役買うのが狙い。

木材卸のフルタニラン(金沢市)と連携した。同社が持つ木材の高速乾燥技術を活用し、能登ヒバ材の品質を安定させたうえで木組みに使用した。サーフボードは樹脂でできたものが多く、木製でも強度を出すためにガラス繊維で補強するといった。新たに開発したものは、木材と少量の接着剤のみでつくった。



能登ヒバを使ったサーフボードを開発、2024年から受注生産を始める。GT Designs(石川県かほく市)は、同県の能登半島を中心に分布する能登ヒバを使ったサーフボードを開発、2024年から受注生産を始める。

2月に石川県内の海岸で、サーフボードを試したところ、強度を確認できた。価格などは未定。寺内元基代表は「木組みのみを提供し、各地の地域材を組み合わせてボードにすることも可能」としている。木製サーフボードを普及する教室も計画中だ。

寺内代表の本業は海洋環境保全を手がける公益財団法人の役員。木のものづくりに興味があり、副業として立ち上げたのがGT Designsだ。木をそのまま使ったサーフボードを製造し、販売している。趣味がサーフィンで、環境に配慮した木製のボード開発に取り組んだという。

型コンクリートフレームを貸し出すことも検討する。石川県内のテナント関連メーカーでつくる石川県テナントシート工業組合(富山、福井などの工業組合)の計画が認定を受けた。テナントシートは災害時の緊急支援物資となり、相互連携を通じて事業継続や早期復旧を後押しする。石川県の組合の呼びかけが計画づくりに

# 地域のチカラ 街のイノベーション

長野県松本市は高齢に伴って心身の機能が衰えるフレイル(虚弱)を電力使用データから検知する事業を2023年度から本格展開する。認知症などにつながる恐れがあるフレイルの予防や早期発見につなげる。保健師など自治体の人材や予算に限りがあるなか、DX

# 健康、DXで守る

電力データによるフレイル検知の特徴  
AIがフレイルを8割以上の精度で検知  
継続して状況を確認できるため、ケアが必要な高齢者に早期に介入できる  
保健師など専門職員に余裕が生まれ、より適切なフレイル予防指導などが可能に

# 検知

高年齢者が集う場では歩行テストなどでフレイルを判定する。情報について、健康者とフレイルの人のデータをAIが学習。20年から三重県東員町で始めた実証実験では、8割以上の精度でフレイルを検知できるとしている。

松本市はさらに対策を充実させるため、医師会や歯科医師会などと連携して「フレイル予防推進協議会」も設立したほか、フレイルサポート医の養成も始めている。

# 多動店舗車

# 小相次ぐ

ATMや窓口カウンタ―を搭載した「移動店舗車」を廃止したり運行体制を縮小したりする信用金庫や地銀が広がり始めている。店舗を統廃合した地域などで導入した利用が低調なためだ。インターネットバンキングも普及するなか、地域金融機関は人口減少地域

# 利用は低調

ATMや窓口カウンタ―を搭載した「移動店舗車」を廃止したり運行体制を縮小したりする信用金庫や地銀が広がり始めている。店舗を統廃合した地域などで導入した利用が低調なためだ。インターネットバンキングも普及するなか、地域金融機関は人口減少地域

ビジネス討論会 4月以降も継続 金沢市22歳以下対象 金沢市は22歳以下を対象とした「Damada Shi U-22」を4月以降も継続する。このほ

ブルボン、5月に値上げ・容量減 ブルボンは5月16日出荷分から順次、菓子や飲料を値上げする。値上げの対象商品は、内容量減の実質値上げも含め全87商品。価格改定率は菓子

顔認証、入場管理や決済向け外販 システム開発を手がけるKUNO(東京・港)は顔認証システムを外販する。即時に顔の登録と認証ができ、顧客の要望に合わせ顔認証に独自の機能も追加できる。2022年から新潟県内のスポーツイベントで試験導入し実績を重ねた。顔認証を活用したイベントの入場管理やキャッシュレス決済などの需要を見込む。

石井スポーツ、ながの東急に出店 アウトドア用品店を展開する石井スポーツ(東京・新宿)は、ながの東急百貨店(長野市)別館「シェルシェ」階に「石井スポーツ 長野店」を24日に開業する。同市末広町の店舗を移転させる形で、売り場面積は約1000平方メートルで従来の約2倍に拡大する。

各地のニュースは日経電子版で 電子版トップ▶▶▶ 地域

- 北海道 新幹線後の函館再生、選択肢探す
- 東北 東邦銀頭取「円建て債200億円増も」
- 信越 長野の自治体、広報を若者目線で
- 北関東 宇都宮LRT、事故対策工事始まる
- 四国 徳島の竹使った人工皮革でバッグ
- 九州 西九州新幹線、佐賀区間打開策見えず

京都国立近代美術館 開館時間 午前10時〜午後5時 休館日 月曜日(主催) 協賛 高砂香料工業 特別協賛 国際日本文化研究センター

甲斐、越境する個性

絵画、演劇、映画を越境する個性

金橋